

第 47 事業年度

事業報告書

自 平成 22年 4 月 1日
至 平成 23年 3 月 31日

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

目 次

I 事業の概要	2
II 寄附行為に関する事項	3
III 事業活動	4
IV 収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	11
V 正味財産増減計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	13
VI 貸借対照表（平成23年3月31日現在）	14
VII 財産目録（平成23年3月31日現在）	15

I 事業の概要

第47事業年度（平成22年度）におきましては、調査事業、産学交流推進事業、教育指導事業、埼玉県からの「埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務」の受託業務、ならびに埼玉県・県内市町村・関連機関からの受託調査を中心とした受託事業・地域研究事業を推進致しました。

調査事業では、県内企業約1,000社を対象に、年4回のアンケート方式による経営動向、設備投資動向、雇用動向、新卒者採用状況等の調査を従来に引き続き実施致しました。また、月刊誌「埼玉りそな経済情報」の企画・編集事業を、埼玉りそな銀行から引き続き受託致しました。なお、景気動向に係る討論会として「第3回埼玉景気フォーラム」を開催致しました。

産学交流推進事業では、県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介や、大学保有のシーズ企業への提案等を実施致しました。また、産学連携セミナーや技術懇親会等による産学交流の場の提供や、各種産学交流事業等の共催を通じて積極的な事業推進を実施致しました。

教育指導事業では、埼玉りそな銀行、りそな総合研究所の後援のもと、「2010年度経営者セミナー（全4講）」を開催し、県内企業経営者を中心に約200名の方に受講いただきました。

また、地域研究の一環として、埼玉県、立教大学、㈱JTB 首都圏との「埼玉県観光人材育成協定」に基づく、観光人材育成講座を開催致しました。

受託事業では、埼玉県から「埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務」を受託致しました。また、埼玉県、県内市町村ならびに関連機関等からの受託調査を中心に、受託事業・地域研究事業を推進し、各種計画策定支援・調査業務等を14件受託致しました。

関連機関の事業に対する協力といたしましては、埼玉県産業労働部の「平成23年度版彩の国工場マップ」の作成協力を致しました。

以上

Ⅱ 寄附行為に関する事項

1. 第71回理事会の開催

平成22年5月21日に開催し、理事11名で次の議案を可決致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 第46事業年度 事業報告ならびに決算書 認定の件

第2号議案 役員選任の件

2. 第49回評議員会の開催

平成22年5月21日に開催し、評議員19名で次の議案を承認致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 第46事業年度 事業報告ならびに決算書 承認の件

第2号議案 任期満了に伴う理事選任の件

第3号議案 任期満了に伴う監事選任の件

3. 第72回臨時理事会の開催

平成22年9月10日に開催し、理事12名で次の議案を可決致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 評議員選考委員会委員変更の件

4. 第73回理事会の開催

平成22年11月5日に開催し、理事11名で次の議案を承認致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 商工会議所会頭交替に伴う評議員の委嘱の件

第2号議案 定款の変更の件

第3号議案 公益法人制度改革に伴う公益財団法人への移行申請の件

5. 第50回評議員会の開催

平成22年11月5日に開催し、評議員19名で次の議案を承認致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 公益法人制度改革に伴う公益財団法人への移行申請の件

6. 第74回理事会の開催

平成23年3月18日に開催し、理事11名で次の議案を承認致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 第48事業年度 事業計画ならびに予算の決定の件

7. 第51回評議員会の開催

平成23年3月25日に開催し、評議員19名で次の議案を承認致しました。

議事録署名人選任の件

第1号議案 第48事業年度 事業計画ならびに予算の承認

なお、平成22年10月5日に、公益法人制度改革に関する「評議員選定委員会」を開催しました。

8. 役員の異動

<理事>

平成22年5月21日	退任	依田英男 氏
	〃	赤石沢寿彦 氏
	新任	山本碩徳 氏

Ⅲ 事業活動

1. 調査事業

(1) 企業動向調査

- ・経営動向調査… 平成22年4月、平成22年7月、平成22年10月、平成23年1月
- ・新規学卒者採用状況調査 … 平成22年4月
- ・設備投資動向調査 … 平成22年7月、平成23年1月
- ・雇用動向調査 … 平成22年10月

(2) 経済予測

- ・埼玉県2010年度(改訂)・埼玉県2011年度経済見通し発表
… 平成22年6月、平成22年12月
- ・埼玉県の2010年夏・冬のボーナス予測 … 平成22年5月、平成22年11月

(3) 「日本の中の埼玉」冊子作成 … 平成22年12月

(4) 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月

(5) 埼玉大学との共同研究 「埼玉県の観光消費」

(6) 講師派遣

経済動向等についての講演に講師派遣 9回

(7) 景気動向に係るフォーラムの開催

「埼玉景気フォーラム」の実施

開催日：平成22年4月23日 会場：大宮法科大学院大学

内容：エコノミスト、企業経営者による景気討論会

主催：日本経済研究センター、埼玉りそな産業協力財団

コーディネーター：日本経済研究センター会長

新井淳一氏

パネリスト：日本経済研究センター 主任研究員

竹内淳一郎氏

BNPパリバ証券会社 チーフストラテジスト

島本幸治氏

株式会社しまむら 取締役相談役

藤原秀次郎氏

キャノン電子株式会社 代表取締役社長

酒巻 久氏

埼玉りそな産業協力財団 理事長

利根 忠博

(名称・肩書は当時)

2. 産学交流推進事業

(1) 産学コーディネート実績

県内企業のニーズに応じた大学・研究機関との連携仲介や、大学保有シーズの企業への提案等の活動を行ないました。

項目	平成21年度実績(件)
企業訪問・相談	33
大学・研究機関とのコーディネート	23
共同研究等連携開始	3

(2) 産学交流の場の提供

セミナー等の開催(主催)

- ① 東京電機大学技術懇親会「ものづくり～ローテクからハイテクまで～」
開催日：平成22年6月22日
会場：東京電機大学 神田キャンパス
主催：東京電機大学、埼玉りそな産業協力財団、りそな中小企業振興財団、

- ② 産学連携セミナーin 埼玉県立大学「障害者・高齢者が変える！新たなビジネススタイルの提案」

開催日：平成22年11月24日

会場：埼玉県立大学

主催：埼玉県立大学、埼玉りそな産業協力財団、埼玉りそな銀行

- ③ 「産学連携フェア」(彩の国ビジネスアリーナ)

開催日：平成23年1月26、27日

主催：産学連携支援センター埼玉、埼玉りそな産業協力財団

(3) 産学交流事業等への協力

産学交流イベント等の共催・後援

- ① 「提携大学合同会社説明・就職面談会」の共催

開催日：平成22年6月16日、17日

主催：埼玉りそな銀行、以下の提携大学

(埼玉大学、女子栄養大学、日本工業大学、東洋大学、西武文理大学
埼玉工業大学、東京電機大学、聖学院大学、埼玉県立大学)

- ② 「埼玉北部地域技術交流会」の共催

開催日：平成22年11月10日

主催：埼玉県産業技術総合センター他

- ③ 「提携10大学産学官金連携セミナー」の共催

開催日：平成22年12月7日

主催：提携10大学*、埼玉りそな銀行

*埼玉大学、女子栄養大学、日本工業大学、東洋大学、西武文理大学

埼玉医科大学、埼玉工業大学、東京電機大学、聖学院大学、埼玉県立大学

④ 「知事の太鼓集会」の後援 ～知事ブログを見た若者との本音でトーク～

開催日：平成22年12月12日

主催：埼玉県

3. 教育指導事業

(1) 2010年度経営者セミナー開催

会場：パレスホテル大宮

申込み：198名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成22年11月17日

株式会社 ピックルスコポーレーション 代表取締役社長 荻野芳朗氏

「長引くデフレ経済の中での中小企業の経営」

第2講 平成22年12月16日

株式会社 日本経済新聞社 論説副委員長 滝田洋一氏

「『強い経済』をつくるには」

第3講 平成23年1月28日

財団法人 日本対がん協会 会長 垣添忠生氏

「がんにならないために、がんで死なないために」

第4講 平成23年2月16日

株式会社 ランダムアソシエイツ 代表取締役 戸張 捷氏

「ゴルフとビジネスマネジメント」

第5講 東北関東大震災のため開催中止

<当初予定>

平成23年3月16日

東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院 教授 伊藤隆敏氏

「日本経済活性化の鍵～インフレ目標政策と成長戦略」

(2) 2010年度 埼玉県観光人材育成講座の開催

埼玉県、立教大学、㈱JTB 首都圏、当財団の4社により、2010年2月16日に締結された「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

月日	講座の内容	講師
6月10日	第1回 オリエンテーション	立教大学観光学部 北海道白老町貳又氏
	第2回 地域と旅行会社の商品化に関する視点の違い	
7月8日	第3回 観光商品のプロデュース ～「埼玉体験旅くらぶ」「B級グルメ」	埼玉県、JTB 首都圏 JR 東日本
	第4回 JR 東日本「駅からハイキング」の取組み	
9月9日	第5回 着地型旅行商品販促手法と地域オペレーションの仕組み 観光地域づくりのプラットフォームについて	松江ツーリズム研究会高橋氏 ㈱ツーリズムマーケティング研究会 埼玉りそな銀行・当財団
	第6回 農商工連携・特産物開発の支援、事例の紹介	
10月28日	第7回 地域の中核的組織（ランドオペレーター）の役割と運営	千葉県南房総市 高橋氏
11月11日	第8回 旅行商品の販促・販売に向けたインターネットの有効性・可能性	㈱マーケティングボイス JTB グローバル・マーケ ティング&トラベル
	第9回 インバウンドの誘致の可能性と方向性	
12月17日	第10回 埼玉県内の観光振興に向けた取組み 埼玉体験旅くらぶ について 埼玉県の観光施策について	行田商工会議所等 JTB 首都圏 埼玉県観光課

4. 受託事業

(1) 埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務

- ・委託者 … 埼玉県
- ・目的 … 創業希望者やベンチャー企業からの相談に応じて、アドバイスを提供するために、チーフアドバイザーとアドバイザーにより構成されるアドバイザーチームを埼玉県創業・ベンチャー支援センター内に設置し、運営する。

項目	平成22年度実績	同 目標
相談受付件数	3,800人	3,500人
開業支援先数	208件	200件

(2) 埼玉県、市町村ならびに関連機関等からの受託業務

以下の分野の計画策定支援業務、各種調査支援業務を14件受託。

案件名	委託元	金額	備考
区役所 ISO14001 認証更新支援事業	さいたま市	4,095	
環境局出先施設 ISO14001 運用支援事業	さいたま市	1,649	
青少年健全育成条例に基づく立入調査の事前調査	埼玉県	2,520	緊急雇用案件（6名）
第6次坂戸市総合振興計画策定業務受託	坂戸市	5,250	24/3 までの2年間
品質マネジメントシステム運用支援業務	上尾市	431	
地域再生ソーシャルアントレプレナー育成事業	内閣府	1,451	地域社会雇用創造事業
（仮称）岩槻人形会館集客計画作成業務	さいたま市	840	
環境マネジメントシステム内部監査員養成研修	埼玉県新三郷浄水場	189	
環境マネジメントシステム内部監査員養成研修	川越市	200	
環境マネジメントシステム内部監査員養成研修	東松山市	321	
平成22年度産業技術人材育成支援事業	埼玉県産業振興公社	1,802	医療福祉イノベーション
草加市市民意識調査業務	草加市	2,867	
「地域と共生する事業活動」HP作成業務	さいたま市	2,835	緊急雇用案件（3名）
平成22年度企業誘致による経済波及効果調査業務	さいたま市	525	
計		19,724	除：坂戸市

5. 関連諸団体との交流

（1）「埼玉県産業経済動向懇談会」の主催

- ・ 目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開催月 … 平成22年4月、6月、8月、10月、12月、平成23年2月
- ・ 参加団体 … メンバー13機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県、埼玉労働局、埼玉県中小企業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、日本貿易振興機構、東京電力㈱埼玉支店、東京ガス㈱埼玉支店、埼玉りそな銀行

（2）地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・ 目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・ 開催 … 年2回
- ・ 参加団体 … メンバー17団体（財団法人である地方銀行系の経済研究所）

6. 関連機関の事業に対する協力

「平成23年度版 彩の国工場マップ」の作成

- ・実施機関 … 埼玉県産業労働部
- ・時 期 … 平成23年3月

以 上

IV 収 支 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	3,165,000	2,790,000	375,000	
② 事業収入				
セミナー収入	6,300,000	4,491,810	1,808,190	経営者セミナー
銀行受託収入	24,800,000	21,422,331	3,377,669	経済情報等
一般受託収入	60,600,000	54,137,212	6,462,788	創業ベンチャー支援センター、地 公体他
事業収入計	91,700,000	80,051,353	11,648,647	
③ 寄付金収入				
運用財産寄付金収入	0	0	0	
④ 雑収入	1,400,000	1,644,107	△ 244,107	委員報酬、講師謝金等
事業活動収入計	96,265,000	84,485,460	11,779,540	
2. 事業活動支出				
① 調査事業費支出				
通信運搬費支出	0	0	0	
研究費支出	2,500,000	1,772,728	727,272	長気フォーラム
調査事業費支出計	2,500,000	1,772,728	727,272	
② 産学交流推進事業費支出				
産学交流推進事業費支出	3,300,000	2,443,869	856,131	
③ 教育指導事業費支出				
セミナー開催費支出	5,500,000	3,630,238	1,869,762	経営者セミナー
調査研修費支出	2,000,000	1,658,330	341,670	観光シンポジウム
教育指導事業費支出計	7,500,000	5,288,568	2,211,432	
④ 受託事業費支出				
銀行受託事業費支出	24,800,000	21,463,004	3,336,996	経済情報等
一般受託事業費支出	46,241,000	40,277,667	5,963,333	創業ベンチャー支援センター、 地公体他
受託事業費支出計	71,041,000	61,740,671	9,300,329	
⑤ 管理費支出				
給料手当支出	2,400,000	2,866,760	△ 466,760	管理部門
福利厚生費支出	900,000	1,034,130	△ 134,130	労災保険料、他
会議費支出	750,000	275,447	474,553	評議員会理事等、他
旅費交通費支出	1,000,000	919,336	80,664	管理部門、評議員理事
通信費支出	100,000	48,981	51,019	
消耗什器備品費支出	750,000	376,572	373,428	
消耗品費支出	200,000	122,868	77,132	
印刷関連費支出	0	109,646	△ 109,646	
賃借料支出	600,000	289,200	310,800	機器リース料
租税公課支出	0	9,000	△ 9,000	
負担金支出	1,400,000	1,339,758	60,242	埼玉経済同友会、他
雑支出	3,500,000	2,243,292	1,256,708	
管理費計	11,600,000	9,634,990	1,965,010	
事業活動支出計	95,941,000	80,880,826	15,060,174	
事業活動収支差額	324,000	3,604,634	△ 3,280,634	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
什器備品購入支出		0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△ 176,000	3,604,634	△ 3,780,634	
前期繰越収支差額	19,507,141	24,024,486	△ 4,517,345	
次期繰越収支差額	19,331,141	27,629,120	△ 8,297,979	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、未払金、預り金、未払消費税等、未払法人税・未払事業税を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	5,505,701	14,407,233
未 収 金	27,115,000	22,644,060
合 計	32,620,701	37,051,293
未 払 金	4,384,715	2,768,745
預 り 金	0	27,028
未払消費税等	666,300	582,500
未払法人税等	2,707,600	4,529,200
未 払 事 業 税	837,600	1,514,700
合 計	8,596,215	9,422,173
次期繰越収支差額	24,024,486	27,629,120

V 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,659,000	3,702,116	△ 1,043,116
② 事業収益			0
セミナー開催事業収益	4,491,810	6,457,143	△ 1,965,333
銀行受託事業収益	21,422,331	20,208,545	1,213,786
一般受託事業収益	54,137,212	72,121,167	△ 17,983,955
事業収益計	80,051,353	98,786,855	△ 18,735,502
③ 雑収益			0
受取利息	6,247	5,290	957
雑収益	1,637,860	1,608,276	29,584
雑収益計	1,644,107	1,613,566	30,541
経常収益計	84,354,460	104,102,537	△ 19,748,077
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査事業費			
通信運搬費	0	1,181	△ 1,181
研究費	1,772,728	1,373,807	398,921
調査事業費計	1,772,728	1,374,988	397,740
産学交流推進事業費			
産学交流推進事業費	2,443,869	2,893,378	△ 449,509
教育指導事業費			
セミナー開催費	3,647,442	5,710,671	△ 2,063,229
調査研修費	1,658,330	1,115,707	542,623
教育指導事業費計	5,305,772	6,826,378	△ 1,520,606
受託事業費			
銀行受託事業費	21,545,054	20,382,632	1,162,422
一般受託事業費	40,485,020	63,118,906	△ 22,633,886
受託事業費計	62,030,074	83,501,538	△ 21,471,464
事業費計	71,552,443	94,596,282	△ 23,043,839
② 管理費			
給料手当	2,866,760	1,438,815	1,427,945
福利厚生費	1,034,130	660,709	373,421
会議費	275,447	407,070	△ 131,623
旅費交通費	919,336	667,153	252,183
通信運搬費	48,981	21,258	27,723
消耗什器備品費	376,572	184,067	192,505
消耗品費	122,868	139,484	△ 16,616
印刷関連費	109,646	0	109,646
賃借料	289,200	259,200	30,000
租税公課	9,000	2,000	7,000
支払負担金	1,339,758	1,238,572	101,186
雑費	2,243,292	714,796	1,528,496
管理費計	9,634,990	5,733,124	3,901,866
経常費用計	81,187,433	100,329,406	△ 19,141,973
当期経常増減額	3,167,027	3,773,131	△ 606,104
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,167,027	3,773,131	△ 606,104
一般正味財産期首残高	325,543,786	321,770,655	3,773,131
一般正味財産期末残高	328,710,813	325,543,786	3,167,027
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,813	325,543,786	3,167,027

VI 貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	14,407,233	5,505,701	8,901,532
未 収 金	22,644,060	27,115,000	△ 4,470,940
流 動 資 産 合 計	37,051,293	32,620,701	4,430,592
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 積 立 預 金	150,000,000	150,000,000	0
投 資 有 価 証 券	150,658,625	150,757,125	△ 98,500
普 通 預 金	116,459	148,959	△ 32,500
基 本 財 産 合 計	300,775,084	300,906,084	△ 131,000
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	306,609	613,216	△ 306,607
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	306,609	613,216	△ 306,607
固 定 資 産 合 計	301,081,693	301,519,300	△ 437,607
資 産 合 計	338,132,986	334,140,001	3,992,985
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	2,768,745	4,384,715	△ 1,615,970
預 り 金	27,028	0	27,028
未 払 消 費 税 等	582,500	666,300	△ 83,800
未 払 法 人 税 等	4,529,200	2,707,600	1,821,600
未 払 事 業 税	1,514,700	837,600	677,100
流 動 負 債 合 計	9,422,173	8,596,215	825,958
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	9,422,173	8,596,215	825,958
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,813	325,543,786	3,167,027
(うち基本財産への充当額)	(300,775,084)	(300,906,084)	(△131,000)
正 味 財 産 合 計	328,710,813	325,543,786	3,167,027
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	338,132,986	334,140,001	3,992,985

Ⅶ 財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	14,407,233
	未収金	さいたま市 上尾市 ㈱丹青社 (財)埼玉県中小企業振興公社 草加市 さいたま市 さいたま市 埼玉県	さいたま市区役所ISO14001定期更新支援業務 品質マネジメントシステム運用支援委託業務 さいたま市岩槻人形会館展示実施計画 平成22年度産業技術人材育成支援事業 市民意識調査業務委託 地域と共生する事業活動HP制作業務 平成22年さいたま市企業誘致経済波及効果調査 アドバイザー設置業務受託料(第4四半期分)	4,095,000 430,500 840,000 1,802,060 2,866,500 2,835,000 525,000 9,250,000
			<未収金計>	22,644,060
流動資産合計				37,051,293
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	定期預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	150,000,000
	投資有価証券	埼玉県公募公債 平成16年5回、平成18年7回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	150,658,625
	預金	普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	基本財産の普通預金として管理している。	116,459
			<基本財産計>	300,775,084
その他固定資産	什器備品	サーバー、コピーFAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	306,609
固定資産合計				301,081,693
資産合計				338,132,986
(流動負債)				
	未払金	(株)アドワン 緊急雇用者3名 経営者セミナー受講先18先 創業・ベンチャー支援センター 創業・ベンチャー支援センター	草加市民意識調査印刷製本代 平成22年3月分給与 第5講受講料返戻分 アドバイザー報酬3月分(13名) 専門アドバイザー報酬3月分(1名)	326,750 363,335 108,000 1,960,160 10,500
			<未払金計>	2,768,745
	預り金	さいたま商工会議所	雇用保険料被保険者負担分	27,028
	未払消費税	浦和税務署	平成22年度納税分	582,500
	未払法人税等	浦和税務署、さいたま市	平成22年度納税分	4,529,200
	未払事業税	埼玉県税事務所	平成22年度納税分	1,514,700
流動負債合計				9,422,173
固定負債				0
負債合計				9,422,173
正味資産				328,710,813

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	148,959	0	32,500	116,459
基本財産積立預金	150,000,000	0	0	150,000,000
投資有価証券	150,757,125	32,500	131,000	150,658,625
小計	300,906,084	32,500	163,500	300,775,084
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,906,084	32,500	163,500	300,775,084

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
普通預金	116,459	(0)	(116,459)	(0)
基本財産積立預金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
投資有価証券	150,658,625	(0)	(150,658,125)	(0)
小計	300,775,084	(0)	(300,775,084)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,775,084	(0)	(300,775,084)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,264,177	1,957,568	306,609

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県16年5回公募公債	49,883,541	49,883,541	0
埼玉県18年7回公募公債	100,775,084	100,775,084	0
合計	150,658,625	150,658,625	0